

豊財第127号
令和元年10月1日

各部長 様

行政経営部長

令和2年度予算編成方針(通知)

予算決算会計規則第5条第1項に基づき命により通知します。

この通知を関係所属長に連絡し、趣旨に沿った適切な予算見積りが行なわれ、期日までに予算見積書が提出されるよう配慮願います。

記

【経済財政の状況】

■不安要素のなかで、堅実に備える

国内経済は、米中貿易摩擦などの海外経済の不透明感や消費税増税による内需の弱さを警戒され、慎重な見方が示される中、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた関連需要が期待されており、景気が長期間にわたって低迷することはないとみる。

このような中、総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、愛知県は今年1月1日時点の日本人人口が1968年以降、初めて前年を下回り、経済が好調な愛知県にも、人口減少の波が及んでいることが分かった。そのような中でも、県内産業に目を転じれば、リニア中央新幹線開業に向けて、道路や港湾の整備などの基盤整備が進み、関連事業は増加の見通しである。しかしながら、県の経済特性は、自動車産業などの製造業の中心とした輸出依存型であり、海外経済の不安要素はぬぐいきれない。本市の財政にも為替の影響による各種交付金等の歳入に大きな影響をあたえている。それに加え、本市の財務体質は、自主財源の多くを個人市民税、固定資産税が占めており、マイナスに動くことのないことを期待するところである。

国際経済に一抹の不安があり、日本経済にマイナスに働くことの事態はぬぐいきれない。もちろん、その逆に働くことあるが、地方財政においては、経済に対して受動的な立場であるため、常にマイナスに働くことを想定しておかなければならない。

消費税率が改定された令和2年度は、消費が伸び悩む恐れもあるところだが、円安基調と遭いまったとき平成27年度を上回る個人消費や輸出経済拡大による各歳入科目の拡大も期待したいところである。

令和2年度の歳入の一般財源総額の規模は横ばいと想定している。国の税制改正や地方交付税、各交付金制度を通じて財源の質的転換が進むことにも対応をしていかなければならない。

【中長期の財政見通しからみる令和2年度】

■本市の財務体質の特性と今後の難局

本市は、かつてない厳しい予算編成に突入している。東部知多衛生組合の負担金が一旦落ち着くものの、上振れ分の対応を20年間に渡り対応していくことには変わりはなく、令和2年度は、これまでの各既存事業に会計年度職員に対応する増額分が加わる状況にある。更には、増加する社会保障費、公共施設・インフラ関連への支出が見込まれ、今後も無駄のない財政運営が求められることは確実である。

比較的コンパクトな財政規模である本市は、こうした負担増の固定化は大きな影響をおよぼすところである。こうした中で、単年度の収支調整にのみ傾注し、年度間の連続性を怠ると、途端に財政の硬直化が起こり、これが一旦連続する事態を招くと、現在の財政的健全性や柔軟性が損なわれるだけではなく、正常な財務体質の回復は二度と困難になる。もとより非常に危険な財務特性であると自覚せねばならない。

昨年度策定した中長期財政推計では、これまで行ってきた基盤整備等の政策効果が明らかになった一方で、現在よりも増加していく扶助費等の支出によって

基金が減少し、財政運営が硬直化することが見込まれている。このことを十分に認識していただき、将来を見据えた市政運営という目で全ての部・所属が一丸となり、各事業について優先順位付けによる先送りや廃止を含めた厳しい選択をされたいところである。更には可能な限り歳出予算を抑制しつつも市民サービスの向上を図るよう予算編成に臨まれたい。

■政策牽引予算の展開

昨年度に引き続き令和2年度の当初予算も、その編成に当たり歳出の総点検、優先順位付けを引き続き総力をもって行なう必要がある。最終的に実施に向けて予算に計上をしていくべき事業は、一層の政策との関連性、目的貢献性を検証することで歳出の在り方、執行の工夫による成果の拡大を予め緻密に組み立てた事業として準備をされたい。

また、今回で5回目となる部門別包括予算制度によって、部門内での裁量を発揮して各部課長が中心となり課を越える配分など創意工夫を発揮して予算編成に臨まれたい。

現市政が旗艦政策とする人口の増加、産業の振興はもとより、これまでの各年度の市政の方針を振り返り、政策合致による予算要求となることが条件となる。

平成28年度当初予算 「未来への架け橋予算」

平成29年度当初予算 「未来への前進予算」

平成30年度当初予算 「未来への約束予算」

令和元年度当初予算 「未来への幕開け予算」

この連続性を強く意識した政策牽引型の予算が、次の段階に進むことを意識し、非常に限られた行政資源をより多くの配分に振り向けるために、ひとつひとつの事業の執行の在り方、市民や関係機関との連携可能性などを改めて検討した上での歳出予算の積算、構築をしてみたい。

また、令和2年度当初予算においても、頻発する自然災害への対応や、非常

時への備えを想定した施策はしっかりと行ない、市民の不安を払拭し安心していただける施策は引き続き積極的に進めていくこととする。

■令和2年度収支見通し

令和2年度当初予算編成も部門別包括予算制度による枠配分編成とする。

□実計財政計画等によって見込まれる当初予算ベースでの見通し

●歳入額から、令和元年度当初予算額(200億8,700万円)を基本として、令和2年度当初予算額の大枠を見込む。

・市債は前年度同額とする。

・市税 ▲1億円

・普通交付税、その他交付金 +1億5,000万円

合計 5,000万円

200億8,700万円+5,000万円 = 201億3,700万円

令和2年度当初予算額の大枠を201億3,700万円と見込む

□この上で、部門別包括予算(歳出)の見込みは

●包括予算対象外の人件費、繰出金等の見込み

・人件費 34億3,420万円(8,700万円増)

・償還金等 13億1,109万円(2,800万円増)

・繰出金 20億9,919万円(4,550万円減)

・予備費 3,000万円(前年度同額)

合計 68億7,448万円

201億3,700万円 - 68億7,448万円 = 132億6,252万円

全体の包括予算(枠)は132億6,252万円

□これに対して、各課の事前要求額は

- 【財政課】 包括予算事前要求額 111 億 2,937 万円
- 【企画政策課】 実施計画要求額 45 億 2,095 万円
- 合わせて約 156 億 5033 万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、
23 億 8,781 万円にまで膨張している。

【予算編成に臨む姿勢】

■徹底した事業検証と市民への説明責任

本市はホームページによる独自の予算編成過程の公表を行っており、今年度も実施をする。予算編成過程は市民が注目するところでもあり、その透明性のもとより、客観性の高い積算が前提である。また全ての意志決定過程での高い合理性が求められることは言うまでもない。

また、重ねての要請となるが、事業の検証に際しては、成果、効果の拡大を意図した執行の在り方の見直しをしっかりと検討されたい。

この視点があってはじめて、部門別包括予算制度によって拡大した事業執行者の裁量の拡大という目的も結実される。

既存の事業においても、この検証は同様に及ぶ。事業の着手や完了時期の見直し、発注の在り方の比較検討など、細部にわたる見直しを進め、予算では顕在できなくとも、次の決算で成果を市民に向けて説明できるようこだわりをもちたい。

部門別包括予算制度を効果的に運用し、これまでに増して現場主義を高め、組織分権を市民に近く進め、全体としての行政のガバナンスを高めていけるよう市民の期待にしっかりと応えていける令和2年度当初予算としたい。 以上